



## 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	5,405	25.3	545	42.8	574	48.0	381	52.1
27年9月期第1四半期	4,315	△15.4	382	△10.7	388	△13.2	250	△9.0

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 484百万円 (46.8%) 27年9月期第1四半期 330百万円 (21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	18.89	—
27年9月期第1四半期	12.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	20,434	11,524	56.4
27年9月期	18,948	11,053	58.3

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 11,524百万円 27年9月期 11,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△14.3	620	△52.0	610	△54.0	305	△61.9
通期	18,500	△7.2	1,080	△15.9	1,130	△17.6	565	△14.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	21,103,514 株	27年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	834,853 株	27年9月期	951,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	20,170,843 株	27年9月期1Q	19,795,972 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注の状況 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、欧州経済では緩やかな回復基調が維持され、米国経済での景気動向を背景に約9年半ぶりのFRB利上げが実施されたものの、その後の原油安や中国経済を始めとする新興国経済の減速懸念が払拭できず、年明けの株価乱高下にも見られるように、先行きが見通せない状況です。一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策が継続される中で、年末には輸出数量や鉱工業生産が鈍化する等、景気回復が足踏み状況となっております。加えて、新興国等の景気減速による原油安の影響、円安基調が続くことによる原材料価格の高止まりなども、来年4月の消費税率アップを前に、景気回復の先行不透明感を一層強いものとしております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、財務省法人企業景気予測調査では、全規模・全産業での景況判断は、半年振りに「上昇」超から「下降」超に転じる等、厳しい状況が引き続いております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高 5,405 百万円(前年同四半期比 25.3%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益 545 百万円(前年同四半期比 42.8%増)、経常利益 574 百万円(前年同四半期比 48.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 381 百万円(前年同四半期比 52.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高 4,768 百万円(前年同四半期比 24.7%増)、営業利益は 561 百万円(前年同四半期比 87.4%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 362 百万円(前年同四半期比 20.7%増)、営業利益は 44 百万円(前年同四半期比 182.6%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 283 百万円(前年同四半期比 42.1%増)、営業損失は 63 百万円(前年同四半期は 8 百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 1,485 百万円増加の

20,434 百万円になりました。

主な変動要因は、完成工事未収入金や開発事業等支出金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では工事未払金及び支払手形等の増加により前連結会計年度末に比べ 1,014 百万円増加の 8,909 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、3年前に導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う自己資本の減少等により 471 百万円増加の 11,524 百万円となっており、これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は 56.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 11 月 13 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を

決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成 25 年 5 月以降 7 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第 1 四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	275,400 株	158,800 株
信託における帳簿価額	88,811 千円	51,210 千円
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	57,180 千円	57,180 千円
	<u>前第 1 四半期連結会計期間</u>	<u>当第 1 四半期連結会計期間</u>
期中平均株式数	631,489 株	256,618 株

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,594,523	2,021,540
受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327	3,693,702
販売用不動産	2,431,388	2,256,167
未成工事支出金	1,067,124	1,340,805
開発事業等支出金	3,285,220	4,168,858
材料貯蔵品	25,075	24,928
その他	1,581,414	1,552,528
貸倒引当金	△239,229	△252,176
流動資産合計	13,500,843	14,806,355
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,947,120	1,919,577
土地	1,435,269	1,435,941
その他(純額)	378,168	474,332
有形固定資産合計	3,760,558	3,829,851
無形固定資産	100,162	100,729
投資その他の資産		
その他	1,616,588	1,727,070
貸倒引当金	△29,802	△29,788
投資その他の資産合計	1,586,785	1,697,282
固定資産合計	5,447,506	5,627,862
資産合計	18,948,350	20,434,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,873,983	5,210,978
未払法人税等	257,758	204,363
未成工事受入金	1,520,312	1,256,951
賞与引当金	158,000	66,000
完成工事補償引当金	186,867	194,606
工事損失引当金	297,659	278,035
その他	397,312	492,558
流動負債合計	6,691,892	7,703,492
固定負債		
長期借入金	57,180	57,180
長期末払金	129,448	129,448
資産除去債務	65,449	65,689
退職給付に係る負債	847,000	847,000
その他	103,820	106,758
固定負債合計	1,202,898	1,206,075
負債合計	7,894,791	8,909,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,991,971	6,321,982
自己株式	△286,699	△249,098
株主資本合計	10,589,366	10,956,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,166	483,161
退職給付に係る調整累計額	89,027	84,509
その他の包括利益累計額合計	464,193	567,671
純資産合計	11,053,559	11,524,650
負債純資産合計	18,948,350	20,434,218



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,125,004	5,131,318
開発事業等売上高	190,332	274,665
売上高合計	4,315,336	5,405,984
売上原価		
完成工事原価	3,352,699	4,096,602
開発事業等売上原価	146,037	256,035
売上原価合計	3,498,737	4,352,638
売上総利益		
完成工事総利益	772,304	1,034,716
開発事業等総利益	44,294	18,629
売上総利益合計	816,598	1,053,346
販売費及び一般管理費	434,591	507,903
営業利益	382,007	545,442
営業外収益		
受取利息	13,294	22,433
受取配当金	5,850	7,036
受取手数料	6,894	4,495
その他	842	1,163
営業外収益合計	26,882	35,128
営業外費用		
支払利息	19,812	5,705
その他	738	0
営業外費用合計	20,551	5,705
経常利益	388,339	574,865
特別利益		
投資有価証券売却益	16,296	-
特別利益合計	16,296	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	404,636	574,865
法人税、住民税及び事業税	154,072	193,785
四半期純利益	250,563	381,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,563	381,080

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	250,563	381,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,948	107,995
退職給付に係る調整額	△1,335	△4,517
その他の包括利益合計	79,612	103,478
四半期包括利益	330,176	484,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,176	484,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,824,560	300,444	190,332	4,315,336	—	4,315,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,206	9,206	△9,206	—
計	3,824,560	300,444	199,539	4,324,543	△9,206	4,315,336
セグメント利益	299,479	15,643	8,638	323,761	58,246	382,007

(注)1. セグメント利益の調整額 58,246 千円には、セグメント間取引消去 3,001 千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 55,245 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理  
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,768,690	362,627	274,665	5,405,984	—	5,405,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,929	8,929	△8,929	—
計	4,768,690	362,627	283,594	5,414,913	△8,929	5,405,984
セグメント利益又は損失(△)	561,341	44,214	△63,295	542,260	3,182	545,442

(注)1. セグメント利益の調整額 3,182 千円には、セグメント間取引消去 2,271 千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 911 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成28年9月期第1四半期	3,664百万円	△24.4%	
平成27年9月期第1四半期	4,849百万円	52.0%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区分		平成28年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建設 事業	建築	官公庁	328 (9.0)	191 (4.0) 71.8
		民間	2,371 (64.7)	3,566 (73.5) △ 33.5
		計	2,699 (73.7)	3,758 (77.5) △ 28.2
	土木	官公庁	368 (10.0)	143 (3.0) 157.5
		民間	45 (1.3)	61 (1.3) △ 25.9
		計	413 (11.3)	204 (4.3) 102.7
	小計	官公庁	696 (19.0)	335 (7.0) 107.9
		民間	2,416 (66.0)	3,627 (74.8) △ 33.4
		計	3,113 (85.0)	3,962 (81.8) △ 21.4
エンジニアリング事業	官公庁	8 (0.2)	385 (7.9) △ 97.9	
	民間	496 (13.5)	380 (7.8) 30.5	
	計	504 (13.7)	766 (15.7) △ 34.2	
計	官公庁	704 (19.2)	720 (14.9) △ 2.2	
	民間	2,913 (79.5)	4,008 (82.6) △ 27.3	
	計	3,617 (98.7)	4,728 (97.5) △ 23.5	
開発事業等		47 (1.3)	121 (2.5)	△ 60.9
合計		3,664 (100.0)	4,849 (100.0)	△ 24.4

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。  
 受注実績は、3,664百万円(前年同四半期比24.4%減)となりました。